

# 第1回基本構想推進区民協議会での検討事業

## 《子育て・教育、福祉・健康》

### 目次

#### 【重点的に検討する事業】

|     |                 |   |
|-----|-----------------|---|
| 010 | 緊急一時保育等         | 1 |
| 041 | 学力向上個別支援プログラム   | 2 |
| 086 | 地域包括支援センターの体制強化 | 3 |
| 113 | 予防接種の推進         | 4 |

#### 【委員から検討希望のあった事業】

|     |                           |   |
|-----|---------------------------|---|
| 003 | 保育園の相談機能の充実               | 5 |
| 005 | 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業） | 6 |
| 190 | バリアフリーの道づくり               | 7 |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |  |     |         |
|------------|--|-----|---------|
| 事業番号       | 010  | 事業名 | 緊急一時保育等 |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】  |     | 【中項目】   |
|            | 子育て・教育   |     | 子育て支援   |
| 個別計画       | 子育て支援計画  |     |         |
| 所管         | 男女協働子育て支援部   | 保育課 |         |
| 目的         | 在宅子育て家庭の保護者の緊急の事由（疾病、出産等）により、保育に欠ける状態になった児童に対し、一時保育を実施し、もって児童の福祉の増進に資することを目的とします。また、理由の如何を問わず保育を実施するリフレッシュ一時保育を提供することで、在宅子育て家庭の子育てを支援し、子育てに伴う心理的な負担の軽減や、多様な保育需要への対応を図り、安心・安全な子育てを促します。 |     |         |
| 手段         | 緊急一時保育では、区立保育園17園で平日の午前7時15分から午後6時15分まで、原則として1か月間を限度に一時保育を実施します。また、リフレッシュ一時保育は、6カ所の区立保育園で、緊急一時保育の空きがある場合に、月に10回までを限度として一日3時間以上8時間以内で一時保育を実施しています。                                      |     |         |

| 2 事業の指標         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|-----------------|----|--------|--------|--------|------|--------|----|-----|--------|
| 指標名             | 単位 | 22年度   | 23年度   |        |      | 24年度   |    |     | 25年度   |
|                 |    | 実績     | 計画     | 実績     | 達成率  | 計画     | 実績 | 達成率 | 計画     |
| 緊急一時保育実施園数      | 園  | 17     | 17     |        |      | 17     |    |     | 17     |
| リフレッシュ一時保育実施園数  | 園  | 6      | 6      | 6      | 100% | 6      |    |     | 6      |
| 総定員数（全体）        | 人  | 11,172 | 11,172 | 11,172 | 100% | 11,172 |    |     | 11,172 |
| 利用者数（全体）        | 人  | 4,270  | 6,703  | 4,441  | 66%  | 6,703  |    |     | 6,703  |
| 利用率（全体）         | %  | 38     | 60     | 40     | 67%  | 60     |    |     | 60     |
| 利用者数（リフレッシュ実施園） | 人  | 1,800  | 3,000  | 1,988  | 66%  | 3,000  |    |     | 3,000  |
| 利用率（リフレッシュ実施園）  | %  | 51     | 85     | 56     | 66%  | 85     |    |     | 85     |
| 利用率（リフレッシュ未実施園） | %  | 32     | 50     | 32     | 64%  | 50     |    |     | 50     |

| 3 コスト     |         |         |         |         |    |      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度    | 23年度    |         | 24年度    |    | 25年度 |
|           | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 108,278 | 112,219 | 106,097 | 111,610 |    |      |
| 特定財源      | 19,790  | 15,536  | 21,041  | 24,479  |    |      |
| 一般財源      | 88,488  | 96,683  | 85,056  | 87,131  |    |      |
| 所要人員 B    | 0.15    | 0.15    | 0.15    | 0.15    |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092   | 6,895   | 6,895   | 6,809   |    |      |
| 人件費 D=B×C | 1,064   | 1,034   | 1,034   | 1,021   |    |      |
| 総経費 E=A+D | 109,342 | 113,253 | 107,131 | 112,631 |    |      |

| 4 評価      |  |      |   |
|-----------|--|------|---|
| 事業の成果及び課題 |  |      |   |
| 23年度      |  | 24年度 |   |
| 【成果】      | 本事業の利用対象児童は6,000人余りで、未就学児童の約70%を占めています。また、ニーズ調査によれば、通常の保育サービスとともに一時的な保育サービスや預かりが求められています。22年度の緊急一時保育等の定員は述べ11,172人で、利用率は38%となっておりますが、これは利用希望に柔軟に対応することができるとは評価できません。加えて、既存の園施設の活用という観点からは、非常に有効な事業と考えます。また、同調査によれば、子育ての不安や悩みとして「自分の時間がとれず、自由がない」と回答した方が53%に上っており、リフレッシュ一時保育は当該需要に応えることができる事業といえます。                       | 【成果】 | 23年度の緊急一時保育の利用率は27%であり（全体では40%）、緊急時の利用に柔軟に対応できる枠が確保できていると言えます。保育のノウハウを有した保育園で、緊急時の一時保育を実施している点で、利用者の安心感は、高いものとなっています。また、リフレッシュ一時保育の利用率が高いという実態（実施園全体で56%）から、子育て家庭での一時保育の需要は高く、子育て負担軽減に寄与している事業であると言えます。 |
| 【課題】      | 特に緊急一時保育では予約変更やキャンセルが多く、需要が高いにもかかわらず結果として効率的な運用が図れないといった実態があり、申込方法の改善等が必要です。児童1人当たりのコストは25,607円となっておりますが、緊急一時保育の需要に柔軟に対応できる利用枠を確保しつつ、コストを削減し、さらなる効率性の向上を図るためには、リフレッシュ一時保育による利用率の向上を図ることが有効と考えます。一方、リフレッシュ一時保育では利用の理由を問わないため、保育園待機家庭（世帯）が、文京区外在住者も対象とする「一時保育事業」の併用で、事業目的と異なった利用状況も見受けられ、本来の対象である在宅子育て家庭の支援に支障が生じる場合もあります。 | 【課題】 | 予約が取りづらいという声がある反面、キャンセルも多いため、結果的に効率的な運用が難しい状況がありますが、リフレッシュ一時保育については、24年5月から実施園を17園に拡大することで概ね解決できると考えます。   |
| 指標達成度     |  | 23年度 | 24年度  |
|           |  | A    | B   |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況 |                                |
|----------------------------------|--------------------------------|
| ①                                | 「リフレッシュ一時保育の実施園を拡大してほしい。（利用者）」 |
| ②                                |                                |

| 6 今後の方向性 |      |  |
|----------|------|--|
| 時点       | 方向性  | ① 事業の展開内容  |
| 23年6月末   | 拡充   | 24年5月より、リフレッシュ一時保育を17園に拡大して実施します。  |
| 24年6月末   | 現状維持 | ② 予算の増減内訳<br>非常勤職員の通勤手当の見直しによる報酬と共済費の減があります。   |
| 25年6月末   |      | ③ 所要人員の考え方<br>正規職員2人×0.075<br>④ 現状維持の理由<br>24年5月にリフレッシュ一時保育の実施園を拡大したことにより、来年度も同様に区立保育園17園でサービスを実施していきます。 |

# 平成24年度 事務事業評価表【B様式】

| 1 事業の概要    |  |       |               |
|------------|--|-------|---------------|
| 事業番号       | 041  | 事業名   | 学力向上個別支援プログラム |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】  |       | 【中項目】         |
|            | 子育て・教育   |       | 基礎・基本の学力育成    |
| 個別計画       |  |       |               |
| 所管         | 教育推進部  | 教育指導課 |               |
| 目的         | <ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法を工夫・改善するとともに、家庭学習の啓発に生かします。</li> </ul>   |       |               |
| 手段         | <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校第4学年、中学校第1学年では区独自の調査を実施し、小学校第6学年、中学校第3学年では全国学力・学習状況調査（抽出校以外）の分析を実施します。</li> <li>各小・中学校が調査結果を客観的資料として、自校の児童・生徒の学力・学習状況を把握し、一人一人の「確かな学力」の育成に向けた授業改善を行います。</li> </ul> |       |               |

| 2 取組状況 |  |
|--------|--|
| 22年度   | <ul style="list-style-type: none"> <li>全小・中学校で、4月に全国学力・学習状況調査（小6年/2教科、中3年/2教科）を実施し、結果分析を行いました。</li> <li>全小・中学校で、11月に区独自の学力・学習状況調査（小5年/2教科、中2年/3教科）を実施し、結果分析を行いました。</li> <li>各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。（・10月には、小4、中1で都の「学力向上を図るための調査」を実施しました。）</li> </ul>               |
| 23年度   | <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響により、4月の全国学力・学習状況調査が中止になったことに伴い、区独自で対象学年（小6年/2教科、中3年/2教科）を実施し、結果分析を行いました。</li> <li>全小・中学校で、4月に区独自の学力・学習状況調査（小4・中1）を実施し、結果分析を行いました。</li> <li>各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。（・7月には、小5、中2で都の「学力向上を図るための調査」を実施しました。）</li> </ul> |
| 24年度   |  |

| 3 コスト     |       |       |       |       |    |      |
|-----------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度  | 23年度  |       | 24年度  |    | 25年度 |
|           | 実績    | 予算    | 実績    | 予算    | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 4,284 | 6,058 | 5,780 | 7,200 |    |      |
| 特定財源      | 0     | 0     | 0     | 0     |    |      |
| 一般財源      | 4,284 | 6,058 | 5,780 | 7,200 |    |      |
| 所要人員 B    | 0.15  | 0.15  | 0.15  | 0.15  |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092 | 6,895 | 6,895 | 6,809 |    |      |
| 人件費 D=B×C | 1,064 | 1,034 | 1,034 | 1,021 |    |      |
| 総経費 E=A+D | 5,348 | 7,092 | 6,814 | 8,221 |    |      |

| 4 評価  |   |             |      |
|---|---|-------------|------|
| 事業の成果及び課題   |   |             |      |
| 23年度  | 24年度  | 25年度        |      |
| <b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が小4から小6、中1から中3までの児童・生徒の学力・学習状況を把握し、授業改善に活用しました。</li> <li>各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。</li> <li>これらの取組の結果、平均正答率については、全国と比較すると平均して7ポイント程度上回る結果となっています。</li> <li>民間事業者に委託し、専門性を生かした分析等を行うとともに、近隣区と同程度の経費で事業を実施しました。</li> </ul> | <b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>区・都の学力調査を実施し、学習状況を把握し、授業改善に活用しました。また、各小中学校が調査結果と授業をもとに「授業改善推進プラン」を改訂し、ホームページ等で公表するほか、保護者会等で説明しました。平均正答率については、全国比較で5.2ポイント（小4・小6・中1・中3）、都比較で5.9ポイント（小5・中2）上回っています。</li> </ul> | <b>【成果】</b> |      |
| <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人一人の学力向上に資するため、調査の活用と授業改善の方策について、各学校が更に検討する必要があります。</li> <li>全国的なデータとの比較により、相対的な学力の定着度を把握し、学校全体としての授業改善の取組を推進する必要があります。</li> <li>23年度は、都が実施学年を変更（小4→小5、中1→中2）したことに伴い、区調査の実施学年を小4、中1としました。また、東日本大震災の影響による全国学力・学習状況調査の実施見合わせに伴い、小6、中3で区調査を実施することとしました。</li> </ul>         | <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果の分析及び活用、授業改善の具体策について各学校がさらに検討する必要があります。文京区の学力の定着状況は、都全体や国全体の平均より上回っていますが、理科の正答率が他教科より低く、今後の重点課題の一つと言えます。引き続き、授業改善に努める必要があります。</li> </ul>                                 | <b>【課題】</b> |      |
| <b>達成度</b>  |   |             |      |
|   | 23年度  | 24年度        | 25年度 |
|   | B   | B           |      |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況  |
|---|
| ①「子どもたちの意欲、興味関心を引き出す指導の工夫をより積極的に行ってほしい。習熟度別学習のグループの意味を子どもたちにしっかりと伝え、個に応じた指導の充実を図ってほしい。」「より生徒がわかりやすい授業のための授業を求める。」等の意見が学校関係者評価委員会から挙がっております。 |
| ②   |

| 6 今後の方向性 |      |  |
|----------|------|--|
| 時点       | 方向性  | ① 事業の展開内容  |
| 23年6月末   | 現状維持 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国や都の児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法工夫・改善、家庭学習の啓発に生かします。</li> </ul>  |
| 24年6月末   | 現状維持 | <b>② 予算の増減内訳</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>23年度の全国調査が東日本大震災により中止になり区調査で行いましたが、24年度は全国調査が実施され教科が増えたことと、調査概要板の作成のため予算増額になりました。</li> </ul> |
|          |      | <b>③ 所要人員の考え方</b> <p>指導主事0.1+事務0.05</p>  |
| 25年6月末   |      | <b>④ 現状維持の理由</b> <p>23年度に実施教科・学年を見直し、予算増を行ったため、現状規模での事業継続とします。</p>   |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |   |       |                 |
|------------|---|-------|-----------------|
| 事業番号       | 086   | 事業名   | 地域包括支援センターの体制強化 |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】   |       | 【小項目】           |
|            | 福祉・健康   |       | 高齢者福祉           |
| 個別計画       | 高齢者・介護保険事業計画  |       |                 |
| 所管         | 福祉部   | 高齢福祉課 |                 |
| 目的         | 高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、必要な相談・支援等の的確に対応する地域における総合相談窓口の拠点として各地域包括支援センターの機能強化を図ります。   |       |                 |
| 手段         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の専門性やノウハウを活用し、サービスを充実させるため、社会福祉法人に業務を委託して運営します。</li> <li>・業務量の増加に対し、適切な人員配置、対応策を検討します。</li> <li>・職員研修等を実施し、対応力の向上を図ります。</li> <li>・地域包括支援センターを中心として、地域の医療関係者と介護サービス事業者とのネットワークと相互の連携体制を支援します。</li> </ul> |       |                 |

| 2 事業の指標 |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|---------|----|--------|--------|--------|------|--------|----|-----|--------|
| 指標名     | 単位 | 22年度   | 23年度   |        |      | 24年度   |    |     | 25年度   |
|         |    | 実績     | 計画     | 実績     | 達成率  | 計画     | 実績 | 達成率 | 計画     |
| 総相談件数   | 件  | 23,816 | 24,539 | 27,019 | 110% | 27,974 |    |     | 31,890 |
| 実態把握件数  | 件  | 5,650  | 6,507  | 5,979  | 92%  | 7,418  |    |     | 8,457  |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |
|         |    |        |        |        |      |        |    |     |        |

| 3 コスト     |         |         |         |         |    |      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度    | 23年度    |         | 24年度    |    | 25年度 |
|           | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 150,688 | 170,104 | 161,147 | 186,005 |    |      |
| 特定財源      | 134,053 | 170,104 | 129,320 | 186,005 |    |      |
| 一般財源      | 16,635  | 0       | 31,827  | 0       |    |      |
| 所要人員 B    | 1.00    | 1.00    | 1.00    | 1.00    |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092   | 6,895   | 6,895   | 6,809   |    |      |
| 人件費 D=B×C | 7,092   | 6,895   | 6,895   | 6,809   |    |      |
| 総経費 E=A+D | 157,780 | 176,999 | 168,042 | 192,814 |    |      |

| 4 評価         |   |             |  |             |  |
|--------------|---|-------------|--|-------------|--|
| 事業の成果及び課題    |   |             |  |             |  |
| 23年度         |   | 24年度        |  | 25年度        |  |
| <b>【成果】</b>  | 平成22年度における相談実人数（相談対象者の実人数）は、前年度より31%増加し、総相談件数は、23,816件で、前年より26.4%増加しています。例えば、駒込地域包括支援センターの相談実人数は前年度の1.7倍と大きく増加しています。これは、民生委員等と連携し地域を回っての実態把握活動や日常的な周知活動の成果が相談数の増加に結びついているものと考えられます。地域包括支援センター1か所当たりの相談件数は5,954件で、近隣区よりも相対的に多くの相談に対応しています。相談件数1件当たりの経費は約7千円で、近隣区とほぼ同水準にあります。 | <b>【成果】</b> | 平成23年度の総相談件数は、27,019件と前年度に比べ13.4%増加し、地域包括支援センターの重要性が増えています。10月より各センターに医療連携推員を配置し、退院時の支援など医療と介護の連携推進に取り組みました。利用者からは「退院後が不安だったが、医療や介護サービスの利用の目途をつけて退院できて安心だった。」などの評価をいただいています。 | <b>【成果】</b> |  |
| <b>【課題】</b>  | 相談件数が伸びている中、緊急対応、困難ケースも大きく増加しています。一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中で、これらのケースに対応する必要性が、益々増加していくと考えられます。今後も様々なケースに適切に対応できるように、職員のスキルアップを含めた機能強化や体制強化が必要となります。  | <b>【課題】</b> | 現在の4つの地域包括支援センターに加え、新たにサブセンターを増設することが、第5期計画に盛り込まれました。増設するサブセンターの役割や設置方針を決める必要があります。検討にあたっては、地域包括支援センターからの意見聴取や地域包括ケア推進委員会での審議を経て進めていきます。                                     | <b>【課題】</b> |  |
| <b>指標達成度</b> |   | 23年度        | 24年度   | 25年度        |  |
|              |   | A           | B  |             |  |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況 |  |
|----------------------------------|--|
| ①                                |  |
| ②                                | 地域包括支援センターの運営については、団体推薦や公募による委員を含む包括ケア推進委員会に諮りながら進めています。また、年に3回、各圏域で安心ネット連絡会等を開催し、民生委員、話し合い員、高齢者クラブ等の地域の方と地域課題の意見交換や情報交換を行っています。 |

| 6 今後の方向性 |     |   |
|----------|-----|---|
| 時点       | 方向性 | ① 事業の展開内容   |
| 23年6月末   | 拡充  | ① 事業の展開内容<br>予算の範囲内で人員増とサブセンターの増設を図ります。<br>② 予算の増減内訳<br>サブセンター開設経費の増 3,400千円<br>相談業務等委託費の増 12,501千円 |
| 24年6月末   | 拡充  | ③ 所要人員の考え方<br>事務担当を1人<br>④ 現状維持の理由  |
| 25年6月末   |     |   |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |   |       |         |
|------------|---|-------|---------|
| 事業番号       | 113   | 事業名   | 予防接種の推進 |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】   |       | 【中項目】   |
|            | 福祉・健康   |       | 健康づくり   |
| 個別計画       | 文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）   |       |         |
| 所管         | 保健衛生部   | 予防対策課 |         |
| 目的         | 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種の接種勧奨、接種費用の助成等を実施します。  |       |         |
| 手段         | 定期予防接種の実施（DPT、DT、ポリオ、MR（緊急麻しん対策を含みます。）、日本脳炎）<br>任意予防接種費用の助成<br>平成22年度 水痘・おたふくかぜ・ヒブワクチンの接種（一部助成）<br>MR（麻しん風しん）定期予防接種の接種漏れ者の接種（全額助成）<br>平成23年度 子宮頸がん・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を追加（全額助成）<br>ヒブワクチンの接種助成を一部助成から全額助成に変更<br>平成24年度 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種を追加（一部助成） |       |         |

| 2 事業の指標        |    |        |        |        |     |        |    |     |        |
|----------------|----|--------|--------|--------|-----|--------|----|-----|--------|
| 指標名            | 単位 | 22年度   | 23年度   |        |     | 24年度   |    |     | 25年度   |
|                |    | 実績     | 計画     | 実績     | 達成率 | 計画     | 実績 | 達成率 | 計画     |
| 定期予防接種接種人数     | 人  | 38,196 | 47,261 | 40,088 | 85% | 47,261 |    |     | 47,261 |
| 緊急麻しん対策による接種人数 | 人  | 1,991  | 2,705  | 2,164  | 80% | 2,705  |    |     |        |
| 任意予防接種接種人数     | 人  | 8,284  | 23,850 | 21,468 | 90% | 20,060 |    |     | 20,060 |
|                |    |        |        |        |     |        |    |     |        |
|                |    |        |        |        |     |        |    |     |        |
|                |    |        |        |        |     |        |    |     |        |
|                |    |        |        |        |     |        |    |     |        |
|                |    |        |        |        |     |        |    |     |        |

| 3 コスト     |         |         |         |         |    |      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度    | 23年度    |         | 24年度    |    | 25年度 |
|           | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 267,020 | 502,592 | 472,003 | 527,591 |    |      |
| 特定財源      | 612     | 124,114 | 99,956  | 141,602 |    |      |
| 一般財源      | 266,408 | 378,478 | 372,047 | 385,989 |    |      |
| 所要人員 B    | 1.50    | 2.40    | 2.40    | 3.50    |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092   | 6,895   | 6,895   | 6,809   |    |      |
| 人件費 D=B×C | 10,638  | 16,548  | 16,548  | 23,832  |    |      |
| 総経費 E=A+D | 277,658 | 519,140 | 488,551 | 551,423 |    |      |

| 4 評価      |  |      |   |
|-----------|--|------|---|
| 事業の成果及び課題 |  |      |   |
| 23年度      |  | 24年度 |   |
| 【成果】      | 子どもの定期予防接種については、前年度比で約20%接種率が増加しました。前年度は新型コロナウイルスの流行により、集団接種の予防接種を中心に接種が控えられたという特殊事情もありましたが、接種勧奨の効果を上げることができました。また、任意予防接種については、水痘・おたふくかぜ・ヒブワクチンの接種費用一部助成及びMR（麻しん風しん）予防接種の接種もれの方への接種費用全額助成を開始しました。任意予防接種に係る経費は、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しています。なお、平成22年度は、区内における予防接種に係る感染症の大きな流行及びまん延はありませんでした。 | 【成果】 | 接種者数が前年より15,249名増加しました。これは、定期予防接種である日本脳炎および緊急麻しん対策のMRワクチン接種の積極的勧奨を行い、さらに任意予防接種である子宮頸がん予防ワクチン接種費用全額助成の新規実施、ヒブワクチン接種費用全額助成への改正で、当該ワクチンの接種者が増加したことによるものです。なお、任意予防接種に係る経費については、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しています。なお、23年度は、区内での予防接種に係る感染症の流行はありませんでした。 |
| 【課題】      | 定期予防接種については、より100%に近い接種率を目指していかなければなりません。引き続き、接種の勧奨を行うとともに、予防接種の有用性や集団防疫について区民の方に伝えていく必要があります。なお、平成22年度の麻しん予防接種の接種率は、第1期が97.8%（特別区平均94.1%）、第2期が91.7%（特別区平均90.2%）となっており、第3期・第4期も含めて、特別区平均を上回っています。任意予防接種については、接種の状況、接種の効果や区の財政状況等を総合的に勘案して、助成を行っていく必要があります。                             | 【課題】 | 定期予防接種については、平成24年度中に不活化ポリオワクチン及び4種混合ワクチンの導入が予定されています。また、任意予防接種については、平成24年7月より、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を開始しました。今後、これら新規事業を含む予防接種事業を円滑に実施していく必要があります。   |
| 指標達成度     |  | 23年度 | 24年度  |
|           |  | A    | C   |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況 |  |
|----------------------------------|--|
| ①                                | 「任意予防接種について助成対象ワクチン及び助成対象者を拡大してほしい」（電話・窓口） |
| ②                                |  |

| 6 今後の方向性 |     |  |
|----------|-----|--|
| 時点       | 方向性 | ① 事業の展開内容  |
| 23年6月末   | 拡充  | 国においては予防接種制度の改正が検討されており、接種勧奨、医療機関との連携等、円滑な予防接種事業の実施に向けた取組みを進めていきます。  |
| 24年6月末   | 拡充  | ② 予算の増減内訳<br>定期予防接種費の増 14,042千円（日本脳炎、他区民接種分等の増）<br>任意予防接種費の増 49,429千円（高齢者肺炎球菌新規実施）<br>任意予防接種費の減 △61,277千円（子宮頸がん接種対象者の減等）<br>不活化ポリオワクチン接種費の増 22,805千円（新規実施） |
| 25年6月末   |     | ③ 所要人員の考え方<br>事務 2人×100%、2人×30%<br>非常勤職員 0.5人×100%、0.5人×80%  |
|          |     | ④ 現状維持の理由  |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |  |     |             |
|------------|--|-----|-------------|
| 事業番号       | 003  | 事業名 | 保育園の相談機能の充実 |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】  |     | 【中項目】       |
|            | 子育て・教育   |     | 子育て支援       |
| 個別計画       | 【小項目】<br>子育て・親育ち   |     |             |
| 所管         | 男女協働子育て支援部   | 保育課 |             |
| 目的         | 保育園のノウハウを生かし、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、子育て世帯が抱える悩みや不安・ストレスの軽減を図り、出産や育児に自信や喜びを実感してもらうようにします。         |     |             |
| 手段         | 区立保育園18園で、乳幼児子育て相談を常時実施するほかに、各保育園が独自のメニューを設定して、子育てに関する相談や情報提供を行う地域子育てステーション事業を月1回、午前中1時間程度実施します。 |     |             |

| 2 事業の指標    |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|------------|----|-------|-------|-------|------|-------|----|-----|-------|
| 指標名        | 単位 | 22年度  | 23年度  |       |      | 24年度  |    |     | 25年度  |
|            |    | 実績    | 計画    | 実績    | 達成率  | 計画    | 実績 | 達成率 | 計画    |
| 相談人数及び参加者数 | 人  | 3,016 | 3,240 | 3,420 | 106% | 4,320 |    |     | 4,800 |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|            |    |       |       |       |      |       |    |     |       |

| 3 コスト     |        |        |        |        |    |      |
|-----------|--------|--------|--------|--------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度   | 23年度   |        | 24年度   |    | 25年度 |
|           | 実績     | 予算     | 実績     | 予算     | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 1,186  | 1,190  | 1,163  | 1,190  |    |      |
| 特定財源      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |      |
| 一般財源      | 1,186  | 1,190  | 1,163  | 1,190  |    |      |
| 所要人員 B    | 1.90   | 1.90   | 1.90   | 1.90   |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092  | 6,895  | 6,895  | 6,809  |    |      |
| 人件費 D=B×C | 13,475 | 13,101 | 13,101 | 12,937 |    |      |
| 総経費 E=A+D | 14,661 | 14,291 | 14,264 | 14,127 |    |      |

| 4 評価   |   |             |      |      |
|--|---|-------------|------|------|
| 事業の成果及び課題  |   |             |      |      |
| 23年度   | 24年度  | 25年度        |      |      |
| <b>【成果】</b><br>①乳幼児子育て相談の相談件数は、平成21年度の587人から平成22年度は748人に増えており、相談ニーズが高く、在宅家庭支援の一助となっています。<br>②地域子育てステーションの参加者数は、平成21年度の2,833人から、平成22年は新型インフルエンザの流行があったため、2,688人に減っています。 | <b>【成果】</b><br>①平成22年度748人、平成23年度738人と、子どもの発育・発達や基本的習慣などに不安をもった子育て家庭の相談に着実に対応できています。<br>②地域子育てステーションの参加者数は、東日本大震災の影響で4、5月の利用が極めて少なかったにもかかわらず、平成22年度の2,268人から2,682人に増加しており、参加者の日頃のストレス発散などに貢献しております。 | <b>【成果】</b> |      |      |
| <b>【課題】</b><br>事業の始まった平成19年度からの利用実績を見ると、20年度の1日当たりの利用者数20人をピークに、以降減少傾向にあり22年度の1日当たりの資料者数は12人となっています。こうした利用者の減少は、ニーズの把握不足と提供プログラムの画一化及び周知不足に原因があると考えます。                 | <b>【課題】</b><br>相談人数及び参加者数は計画を上回る実績となりましたが、地域子育てステーションの参加者の実績については、園によってばらつきが目立つため、今後はどの園も魅力あるプログラムを検討し、事業のPR方法を検討していきます。  | <b>【課題】</b> |      |      |
| 指標達成度  |   | 23年度        | 24年度 | 25年度 |
|  |   | B           | A    |      |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況 |
|----------------------------------|
| ①                                |
| ②                                |

| 6 今後の方向性 |      |  |
|----------|------|--|
| 時点       | 方向性  | 内容   |
| 23年6月末   | 現状維持 | <b>① 事業の展開内容</b><br>地域子育てステーションについては、参加者のニーズを把握し、魅力あるプログラムの検討・提供とともに、事業のPR方法を検討していきます。 |
|          |      | <b>② 予算の増減内訳</b><br>増減はありません。  |
| 24年6月末   | 現状維持 | <b>③ 所要人員の考え方</b><br>保育課職員0.1人＋保育園職員0.1人×18園＝1.9人                                      |
|          |      | <b>④ 現状維持の理由</b><br>既存の施設・人員を活用した事業であり、少ない経費で大きな効果が期待できるため、内容を改善しながら継続していくべき事業です。      |
| 25年6月末   |      |  |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |   |            |                           |
|------------|---|------------|---------------------------|
| 事業番号       | 005   | 事業名        | 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業） |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】   |            | 【小項目】                     |
|            | 子育て・教育  |            | 子育て支援                     |
| 個別計画       | 文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画・保健医療計画）、男女平等参画推進計画  |            |                           |
| 所管         | 保健衛生部   | 保健サービスセンター |                           |
| 目的         | 乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。  |            |                           |
| 手段         | 生後4か月以内の乳児がいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行うとともに、孤立しがちな子育て家庭における不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭を適切なサービスに結び付けています。 |            |                           |

| 2 事業の指標 |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|---------|----|-------|-------|-------|------|-------|----|-----|-------|
| 指標名     | 単位 | 22年度  | 23年度  |       |      | 24年度  |    |     | 25年度  |
|         |    | 実績    | 計画    | 実績    | 達成率  | 計画    | 実績 | 達成率 | 計画    |
| 訪問指導    | 件  | 1,084 | 1,088 | 1,447 | 133% | 1,156 |    |     | 1,156 |
| 不在時訪問   | 件  | 2     | 12    | 2     | 17%  | 12    |    |     | 12    |
| 研修会     | 回  | 3     | 4     | 2     | 50%  | 4     |    |     | 4     |
| 事例検討会   | 回  | 0     | 24    | 24    | 100% | 24    |    |     | 24    |
| 心理相談    | 回  | 0     | 24    | 24    | 100% | 24    |    |     | 24    |
|         |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|         |    |       |       |       |      |       |    |     |       |
|         |    |       |       |       |      |       |    |     |       |

| 3 コスト     |        |        |        |        |    |      |
|-----------|--------|--------|--------|--------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度   | 23年度   |        | 24年度   |    | 25年度 |
|           | 実績     | 予算     | 実績     | 予算     | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 5,457  | 8,475  | 7,393  | 8,031  |    |      |
| 特定財源      | 933    | 1,785  | 2,992  | 2,448  |    |      |
| 一般財源      | 4,524  | 6,690  | 4,401  | 5,583  |    |      |
| 所要人員 B    | 2.21   | 4.03   | 4.03   | 4.03   |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092  | 6,895  | 6,895  | 6,809  |    |      |
| 人件費 D=B×C | 15,673 | 27,787 | 27,787 | 27,440 |    |      |
| 総経費 E=A+D | 21,130 | 36,262 | 35,180 | 35,471 |    |      |

| 4 評価         |   |      |             |  |             |
|--------------|---|------|-------------|--|-------------|
| 事業の成果及び課題    |   |      |             |  |             |
| 23年度         |   | 24年度 |             | 25年度   |             |
| <b>【成果】</b>  | 妊娠届申請時の面接、母親学級、兄姉の健診等を活用し、本事業の周知を徹底し訪問体制を整備したことで、訪問率は当初目標値を上回ることができました。   |      | <b>【成果】</b> | 事業の周知により出生通知票の受理数が増加し、事業が円滑に遂行できました。さらに、4か月児健診の対象者リストと突合して未訪問家庭を把握し、保健師が訪問することにより、訪問率は当初目標を上回ることができました。また、訪問家庭の約2割に、継続した支援を実施しました。 |             |
| <b>【課題】</b>  | 訪問率は64%を達成していますが、引き続きその向上に取り組み、支援を要する家庭の把握に努める必要があります。また保健師や助産師を対象に研修や事例検討を行い、心理相談の対象者を的確に把握し、産後うつや早期発見に努める必要があります。 |      | <b>【課題】</b> | 訪問率は目標を達成していますが、引き続きその向上に取り組み、支援を要する家庭の把握に努める必要があります。また保健師や助産師を対象に研修や連絡会を行い、適切なサービスの提供や継続的な支援に努める必要があります。                          |             |
| <b>指標達成度</b> |   |      | <b>23年度</b> | <b>24年度</b>  | <b>25年度</b> |
|              |   |      | <b>A</b>    | <b>B</b>   |             |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況   |  |
|--|--|
| ①訪問時には、「予防接種、健診の受け方がわかり、安心した。育児の相談だけでなく、母自身のことも相談できるとわかった。児の成長を確認してもらい、安心した。」との声が聞かれました。また、一時保育や保育園のニーズが高いことがわかりました。 |  |
| ②直接的な区民参画はありませんが、健診や地区活動で得た区民からの情報を活かしたサービス運営や案内等を行っています。  |  |

| 6 今後の方向性 |        |   |
|----------|--------|---|
| 時点       | 方向性    | ① 事業の展開内容   |
| 23年6月末   | 現状維持   | 引き続き当事業を実施し、訪問率の維持、向上に努めます。なお、担当者の技術が向上したため、研修会の回数を減らし、事例検討会の実施方法を変更しました。 |
| 24年6月末   | 改善・見直し | ② 予算の増減内訳<br>報償費の減（事例検討会） △432千円 検査検診委託費等の減 △12千円                         |
|          |        | ③ 所要人員の考え方<br>保健師（3.53）＋事務（0.50）  |
| 25年6月末   |        | ④ 現状維持の理由   |

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

| 1 事業の概要    |  |     |             |
|------------|--|-----|-------------|
| 事業番号       | 190  | 事業名 | バリアフリーの道づくり |
| 基本構想上の位置付け | 【大項目】  |     | 【中項目】       |
|            | まちづくり・環境   |     | 住環境         |
| 個別計画       | 【小項目】<br>バリアフリー化   |     |             |
| 所管         | 土木部  | 道路課 |             |
| 目的         | 高齢者や障害者等を含むすべての人が安全かつ快適に利用できる道路に整備します。   |     |             |
| 手段         | 平成12年度に、既存の歩道や階段等の現況調査を行い、障害者等の利用に支障となる3,969か所を抽出しました。この調査結果を基に、必要性の高い所から順次整備を進めていきます。 |     |             |

| 2 事業の指標  |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|----------|----|------|------|-----|------|-----|----|------|-----|
| 指標名      | 単位 | 22年度 | 23年度 |     | 24年度 |     |    | 25年度 |     |
|          |    | 実績   | 計画   | 実績  | 達成率  | 計画  | 実績 | 達成率  | 計画  |
| 要整備箇所の解消 | か所 | 191  | 200  | 184 | 92%  | 200 |    |      | 200 |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |
|          |    |      |      |     |      |     |    |      |     |

| 3 コスト     |         |         |         |        |    |      |
|-----------|---------|---------|---------|--------|----|------|
| 単位：千円     | 22年度    | 23年度    |         | 24年度   |    | 25年度 |
|           | 実績      | 予算      | 実績      | 予算     | 実績 | 予算   |
| 事業費 A     | 88,160  | 99,235  | 97,019  | 81,414 |    |      |
| 特定財源      | 30,836  | 31,910  | 26,840  | 29,880 |    |      |
| 一般財源      | 57,324  | 67,325  | 70,179  | 51,534 |    |      |
| 所要人員 B    | 2.16    | 2.16    | 2.16    | 2.16   |    |      |
| 職員1人給与 C  | 7,092   | 6,895   | 6,895   | 6,809  |    |      |
| 人件費 D=B×C | 15,319  | 14,893  | 14,893  | 14,707 |    |      |
| 総経費 E=A+D | 103,479 | 114,128 | 111,912 | 96,121 |    |      |

| 4 評価  |  |  |  |      |      |      |
|---|--|--|--|------|------|------|
| 事業の成果及び課題   |  |  |  |      |      |      |
| 23年度  |  | 24年度   |  | 25年度 |      |      |
| 【成果】<br>道路工事に併せて可能な限り歩道の幅幅、段差解消、勾配の改善等を行うとともに、通行に支障となる電柱の移設など各管理者へ要請してきました。また、段差、勾配等の障害を重点的に改善すべきか所については、個別に整備を進めています。なお、事業実施から平成22年度末までに下記のとおり、計2,179か所の改善を行いました。<br>・歩道巻き込み部等の段差・勾配の改善 1,103か所<br>・歩道内の障害物（電柱等）移設・撤去 389か所<br>・視覚障害者誘導用ブロックの設置 643か所<br>・その他 44か所 |  | 【成果】<br>本駒込五丁目69～56（区道1076号）、湯島一丁目4～7（同835号）、千駄木四丁目4～7（同490号）の3路線において、歩道巻き込み部の段差解消等のバリアフリーによる道路工事をしました。事業実施から平成23年度末までに計2,363か所の改善を行い、道路の安全性を高めました。<br>（平成23年度施工分）<br>○歩道巻き込み部等の段差、勾配の改善122か所<br>○歩道内の障害物移設、撤去29か所<br>○視覚障害者誘導用ブロックの設置33か所 |  | 【成果】 |      |      |
| 【課題】<br>区内全域を対象に、歩道の段差解消等のバリアフリー化を推進するためには、効率よく事業を実施する必要があります。また、歩行者等の通行に支障となっている電柱の移設等については、各管理者の協力が不可欠です。   |  | 【課題】<br>視覚障害者用誘導ブロックの設置や歩道巻き込み部の段差解消等、個別に対応できる整備か所は、ほぼ完了しております。今後、車の出入口があることによる歩道の連続した段差や車道方向への傾きなど、個別では解消できないか所について、路線単位で整備する必要があります。このため、舗装の改修時期に併せて整備することとなり、解消までに時間がかかります。   |  | 【課題】 |      |      |
| <b>指標達成度</b>  |  |  |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|   |  |  |  | A    | C    |      |

| 5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況 |                                   |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| ①                                | 可能な限り歩道を広げてほしい。手すりを設置してほしい。（区民の声） |
| ②                                |                                   |

| 6 今後の方向性 |      |   |
|----------|------|---|
| 時点       | 方向性  | 内容  |
| 23年6月末   | 現状維持 | ① 事業の展開内容<br>現況調査の結果及び道路アセットマネジメント基本計画に基づき、路線単位で整備を進めてまいります。    |
| 24年6月末   | 現状維持 | ② 予算の増減内訳<br>17,821（千円）の減                                       |
| 25年6月末   |      | ③ 所要人員の考え方<br>計画（2人×15%）+維持（2人×30%）+設計（2人×30%）+工事（2人×33%）≒2.16人 |
|          |      | ④ 現状維持の理由<br>道路工事に併せて、計画的かつ効率的に支障か所を改善していきます。                   |